様式第９号（第６条関係）

|  |
| --- |
| 開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書 |
| 　　都市計画法（昭和43年法律第100号）第35条の２第１項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。　　　　　年　　月　　日 　松前町長　 　　　　　様 　 　住　所 　許可申請者 　 氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　又　は　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称 　　  |
| 開発行為の変更の概要 | 　　開発区域に含まれる地域の１　　名称 |  |
| ２　開発区域の面積 |  平方メートル |
| ３　予定建築物等の用途 |  |
| ４　工事施行者住所氏名 |  |
| 　法第34条の該当号及び該当５　　する理由 |  |
| ６　その他必要な事項 |  |
| 開発許可の許可番号 | 　　　　　　 年　　月　　日　　　第　　　　号 |
| 　変　更　の　理　由 |  |
| ※　受　　付　　番　　号 |  |
| ※　変更の許可に付した条件 |  |
| ※　変更の許可の許可番号 |  　 年　　月　　日　　　第　　　　号 |

 注　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　２　※印のある項は、記入しないでください。

　　　３　法第34条の該当号及び該当する理由の項は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内にて行われる場合に記入してください。

　　　４　その他必要な事項の項には、開発行為の変更を行うことについて、農地法（昭和27年法律第229号）その他の法令による許可・認可等を要する場合には、その手続

の状況を記入してください。

　　　５　開発行為の変更の概要（その他必要な事項の項を除く。）は、変更後の内容を記入した上、その上段に変更前の内容を括弧書きで記入してください。

　　　６　次に掲げる図書を添付してください。

　　　　(1) 都市計画法に規定する開発行為等の規制に関する規則（令和７年松前町規則第　号）第２条第１項各号（変更後の開発行為が、主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為又は住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供するものの建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為（開発区域の面積が１ヘクタール以上のものを除く。）に該当するときは、同項第１号から第３号まで及び第６号）に掲げる図書のうち、開発行為の変更に伴いその内容が変更されるもの

　　　　(2) その他町長が必要と認める図書